



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

東・福

上場会社名 FIG株式会社

上場取引所

コード番号 4392

URL http://www.figinc.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 雄司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 岐部 和久

(TEL) 097-576-8730

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,711	—	155	—	188	—	104	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 129百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	3.73	3.69
2018年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,042	7,762	69.4
2018年12月期	11,902	7,761	64.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 7,667百万円 2018年12月期 7,677百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	—	570	—	573	—	320	—	10.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	31,084,515株	2018年12月期	31,084,515株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	3,097,830株	2018年12月期	3,097,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	27,986,693株	2018年12月期2Q	—株

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。2018年12月期は第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績予想値は、未達の結果となりました。

主な要因は次のとおりです。

第1四半期まで前期受注分で好調を維持していた装置等関連事業が、足元の半導体製造装置市場の調整局面や米中貿易摩擦の影響もあり低迷しました。これにより、好調であった車載関係製造装置市場に競合各社が集中し、価格競争が激化したことから利益率が悪化しました。

情報通信事業においては、タクシー関係の販売が好調であったものの、政府の掲げるキャッシュレス化を推進するため、決済システムの販売方法をレンタル契約中心とした結果、短期的な売上高計上に寄与しませんでした。また、海外事業展開については、一定の成果が出始めているものの、まだ収益的には先行投資の状況が継続しております。

現在、当社グループの事業の柱となっているIP無線車載機については、第4四半期に新型機を市場に本格投入するよう準備を進めております。また、当社グループが開発し2015年4月にグランドオープンを迎えた沖縄本島IC乗車券システム「OKICA」は、現在発行枚数35万枚を突破、来年度には商業分野まで決済環境を拡張整備することとなり、当社グループが開発ベンダーとして選定されました。将来的には決済事業を事業の柱にすべく、決済事業拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,711,492千円、営業利益は155,551千円、経常利益は188,156千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,288千円となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

外部顧客への売上高は2,230,245千円、営業利益は204,731千円となりました。

② 装置等関連事業

外部顧客への売上高は2,481,246千円、営業利益は143,587千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、11,042,743千円となり、前連結会計年度末と比べ859,365千円減少しました。これは主にたな卸資産が570,298千円減少したこと、受取手形及び売掛金が91,023千円減少したこと及び投資有価証券が134,185千円減少したことによるものであります。

負債合計は、3,280,085千円となり、前連結会計年度と比べ860,492千円減少しました。これは主に短期借入金が400,000千円減少したこと、支払手形及び買掛金が195,269千円減少したこと及び長期借入金が144,550千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,762,657千円となり、前連結会計年度と比べ1,127千円増加しました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が35,731千円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が23,653千円増加したこと及び新株予約権が11,130千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,491,092千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は710,039千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少及びリース投資資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3,070千円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入であり、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は746,151千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,664	1,491,092
受取手形及び売掛金	3,111,848	3,020,825
たな卸資産	2,283,246	1,712,947
その他	370,909	441,392
貸倒引当金	△13,386	△932
流動資産合計	7,283,282	6,665,325
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,413,649	1,413,649
その他(純額)	1,492,348	1,442,168
有形固定資産合計	2,905,998	2,855,818
無形固定資産	577,290	520,215
投資その他の資産		
投資有価証券	819,057	684,872
退職給付に係る資産	131,693	128,155
繰延税金資産	76,879	76,907
その他	118,636	117,110
貸倒引当金	△10,730	△5,662
投資その他の資産合計	1,135,536	1,001,383
固定資産合計	4,618,826	4,377,418
資産合計	11,902,108	11,042,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,233	995,963
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	364,100	314,100
未払法人税等	101,719	143,251
賞与引当金	35,796	46,605
製品保証引当金	10,304	14,267
その他	582,516	443,935
流動負債合計	2,685,669	1,958,123
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,042,541	897,991
リース債務	4,091	2,508
役員退職慰労引当金	22,307	22,646
退職給付に係る負債	19,763	21,224
繰延税金負債	45,727	47,114
その他	20,478	30,478
固定負債合計	1,454,908	1,321,962
負債合計	4,140,578	3,280,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,824,299	3,824,299
利益剰余金	2,801,482	2,765,750
自己株式	△794,306	△794,222
株主資本合計	7,831,475	7,795,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,732	△22,890
為替換算調整勘定	△2,327	△3,177
退職給付に係る調整累計額	△125,783	△102,129
その他の包括利益累計額合計	△153,842	△128,197
新株予約権	83,897	95,027
純資産合計	7,761,530	7,762,657
負債純資産合計	11,902,108	11,042,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,711,492
売上原価	3,528,843
売上総利益	1,182,648
販売費及び一般管理費	1,027,096
営業利益	155,551
営業外収益	
受取利息	2,843
受取配当金	7,182
補助金収入	18,638
その他	14,697
営業外収益合計	43,362
営業外費用	
支払利息	7,427
固定資産除却損	3,288
その他	42
営業外費用合計	10,758
経常利益	188,156
特別利益	
保険解約返戻金	46,321
特別利益合計	46,321
特別損失	
投資有価証券評価損	31,999
特別損失合計	31,999
税金等調整前四半期純利益	202,478
法人税、住民税及び事業税	112,803
法人税等調整額	△14,613
法人税等合計	98,189
四半期純利益	104,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,288

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
四半期純利益	104,288
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,841
為替換算調整勘定	△850
退職給付に係る調整額	23,653
その他の包括利益合計	25,644
四半期包括利益	129,933
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	129,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	202,478
減価償却費	225,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,521
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,191
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	339
投資有価証券評価損	31,999
保険解約返戻金	△46,321
受取利息及び受取配当金	△10,026
支払利息	7,427
補助金収入	△18,638
固定資産除却損	3,288
売上債権の増減額 (△は増加)	91,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	570,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,269
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△168,246
その他	△56,282
小計	663,124
利息及び配当金の受取額	9,899
利息の支払額	△6,438
補助金の受取額	18,638
保険解約返戻金の受取額	46,321
法人税等の還付額	55,187
法人税等の支払額	△76,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△43,510
無形固定資産の取得による支出	△72,413
投資有価証券の取得による支出	△1,380
投資有価証券の償還による収入	112,000
その他	2,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
長期借入金の返済による支出	△194,550
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△138,728
リース債務の返済による支出	△12,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,092

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155,419	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,230,245	2,481,246	4,711,492	—	4,711,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	35,068	35,068	△35,068	—
計	2,230,245	2,516,315	4,746,560	△35,068	4,711,492
セグメント利益	204,731	143,587	348,318	△192,766	155,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,766千円は、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,770千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。